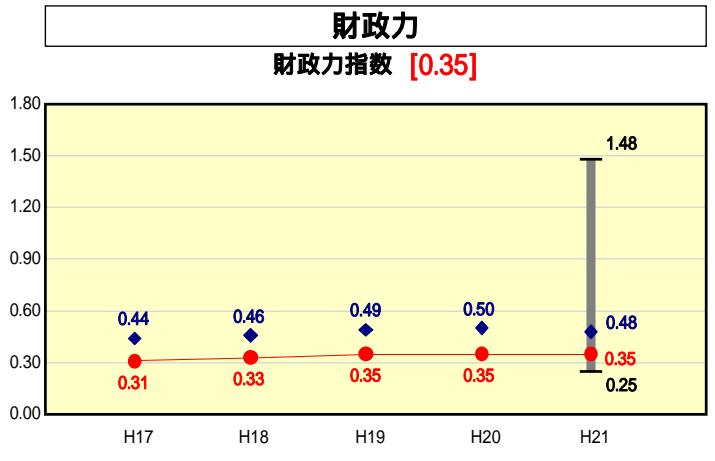


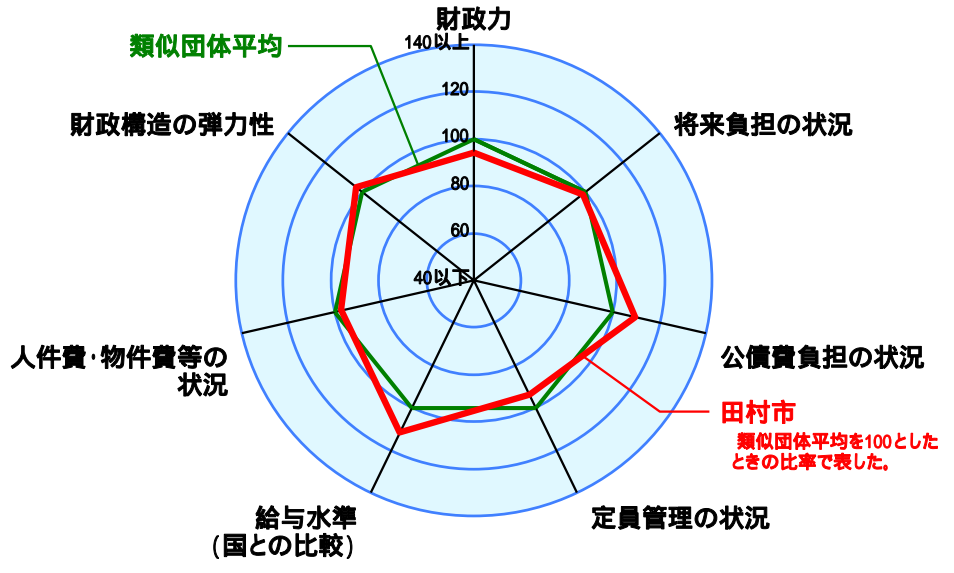
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



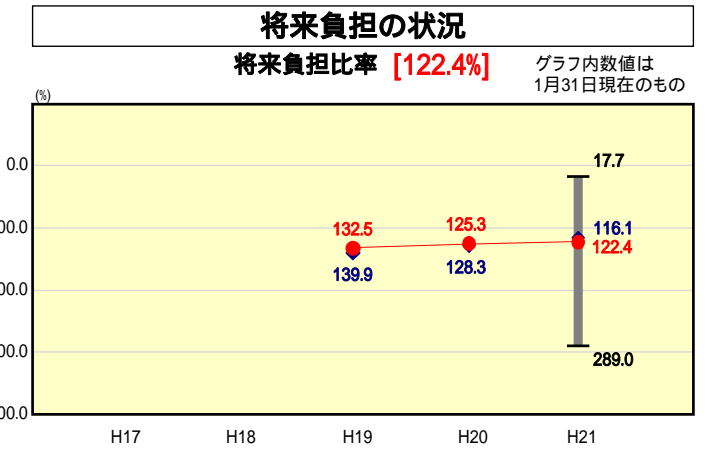
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 60/88
全国市町村平均 0.55
福島県市町村平均 0.50

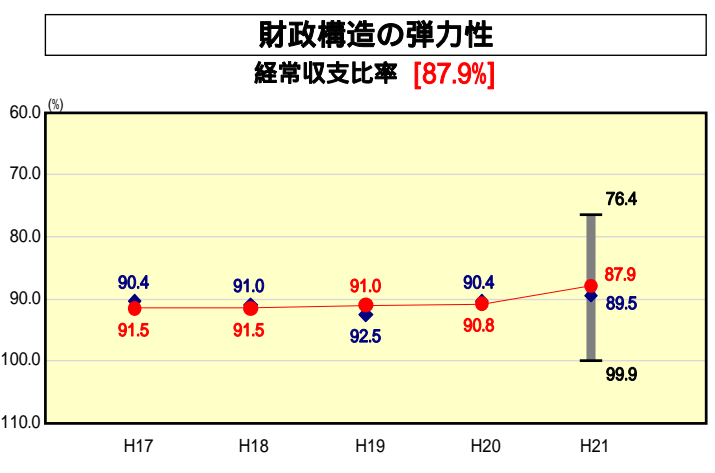
| | | |
|--------|------------|-----------------|
| 人口 | 42,125 | 人(H22.3.31現在) |
| 面積 | 458.30 | km ² |
| 標準財政規模 | 14,001,876 | 千円 |
| 歳入総額 | 23,790,411 | 千円 |
| 歳出総額 | 22,880,383 | 千円 |
| 実質収支 | 768,052 | 千円 |



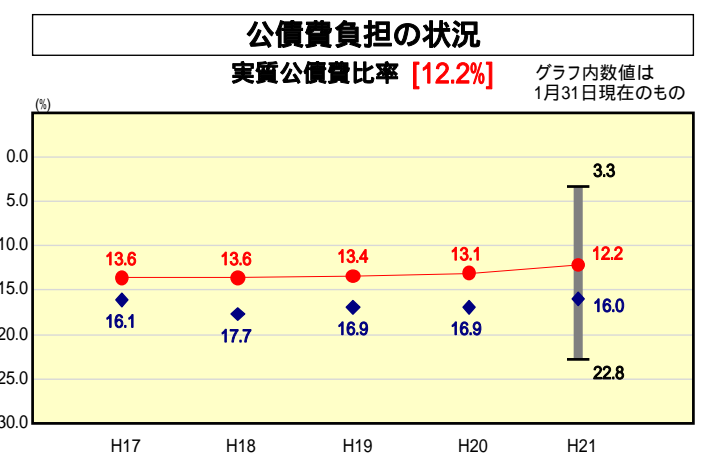
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



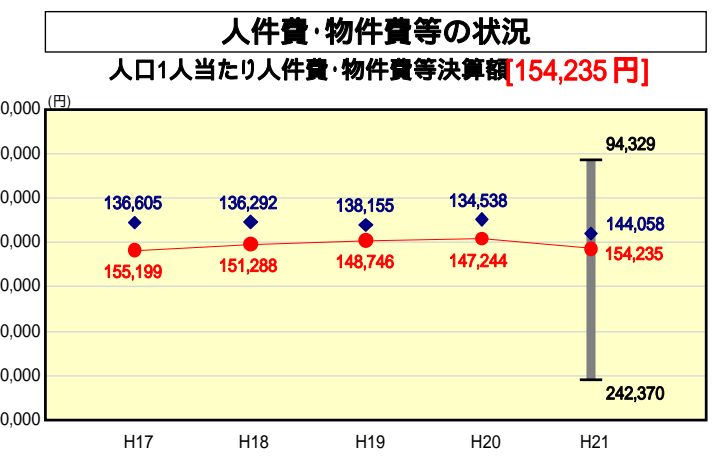
類似団体内順位 53/88
全国市町村平均 92.8
福島県市町村平均 90.1



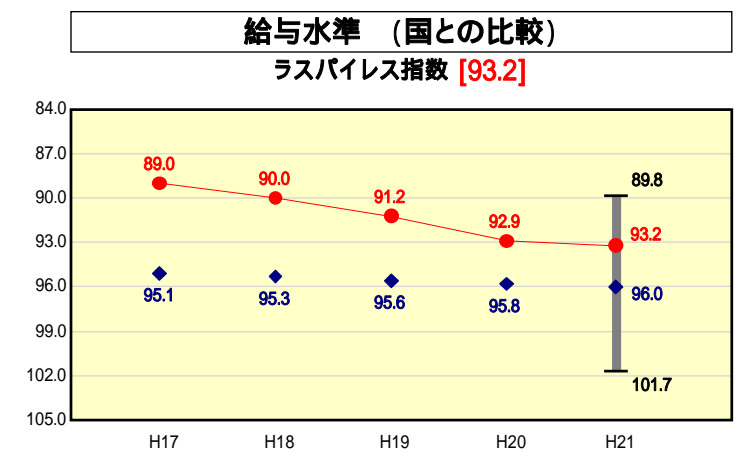
類似団体内順位 28/88
全国市町村平均 91.8
福島県市町村平均 87.7



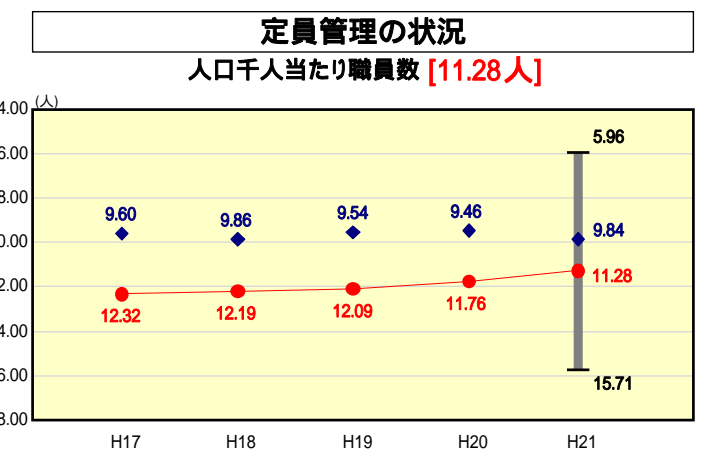
類似団体内順位 18/88
全国市町村平均 11.2
福島県市町村平均 13.6



類似団体内順位 53/88
全国市町村平均 115,856
福島県市町村平均 117,767



類似団体内順位 11/88
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 68/88
全国市町村平均 7.33
福島県市町村平均 7.43

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
財政力指数は、ほぼ横ばいで、類似団体平均と比較すると0.13ポイント下回る結果となっている。市の税収は歳入全体に占める割合が14.6%程度と低く、財政基盤が弱いため、市税の徴収強化による収率向上に努めるとともに、合併効果による職員数の削減により人件費の抑制や事務事業の徹底的な見直しを行い、行財政の効率化に努め財政の健全化を図る。

【経常収支比率】
物件費の削減や公債費の繰上げ償還により、類似団体平均よりやや低い。乳幼児医療費の助成や生活保護費、障害者支援費など扶助費は増加し、今後もさらに増加が見込まれる。また、経常収支比率が87.9%と、まだまだ高い水準にあることから、今後も後年度負担を軽減するための繰上償還の実施や歳出削減を図り、経常収支比率の抑制に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
人件費・物件費等の決算額が類似団体平均を大きく上回っている。これは、合併により職員数が多くなったことによる人件費が要因であるが、今後は、職員の削減を図り人件費の抑制を図る。物件費は、歳出の削減効果により類似団体平均を下回っている。

【ラスパイレズ指数】
給与の水準については適正化に努めており、類似団体平均を大きく下回り、県内でも低い水準である。今後も引き続き給与の適正化に努める。

【将来負担比率】
類似団体平均と同程度ではあるが、前年度からは比率がやや減少した。原因としては、合併による新市建設計画により、合併特例債、過疎債、辺地債事業などを実施しているが、高利率で借りている地方債の繰上償還により地方債残高の減少に努めているためである。今後も引き続き繰上償還を実施していく。また、新規の債務負担行為による購入や借入を抑えたり、退職に伴う新規採用職員の抑制により、後世への負担を軽減し財政の健全化を図る。

【実質公債費比率】
類似団体平均を下回っているが、合併による新市建設計画に対応した合併特例債等の普通建設事業により、一時的に起債残高が増える見込みである。しかし、交付税が措置されることにより、実質公債費比率に大きな影響はないと見込まれるが、今後も繰上償還等により公債費の負担軽減に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
合併により類似団体平均を大きく上回っているが、合併協議の過程において合併10年後の平成26年度に職員数を120人純減させ、480人まで減員することを目標とし定員管理の適正化に努めている。